

---

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 債務の株式化で債務削減を進める中国（三浦 有史）・・・1
2. アジア新興国の金融政策スタンスに変化（塚田 雄太）・・・3

### 各国・地域の経済動向

1. 韓 国 消費に減速懸念・・・5
2. 香 港 緩やかな回復基調も、リスク要因が残存・・・6
3. フィリピン 先行き小幅減速も、高めの成長を維持・・・7
4. 中 国 2016年の経済成長率は+6.7%・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

上席主任研究員 三浦 有史  
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

## 債務の株式化で債務削減を進める中国

中国企業の業績は2016年に回復したものの、債務が急増している。これを受け、中国政府は国有企業にレバレッジ比率の引き下げを求める政策を打ち出した。鍵を握るのは債務の株式化である。

### ■政府は安定成長に自信

国家統計局は、2016年12月の定例記者会見で、「中国は安定的な成長軌道にある」という認識を示した。1～11月の経済指標をみると、こうした自信を裏付けるデータが並ぶ。鉱工業の付加価値を示す工業増加値は前年同期比+6.2%、不動産開発投資は同+6.5%、消費動向を反映する社会消費財小売総額は同+10.4%と、いずれも前年実績を上回る。政府内では2017年も+6.5%前後の経済成長が見込めるという楽観論が支配的となっている。

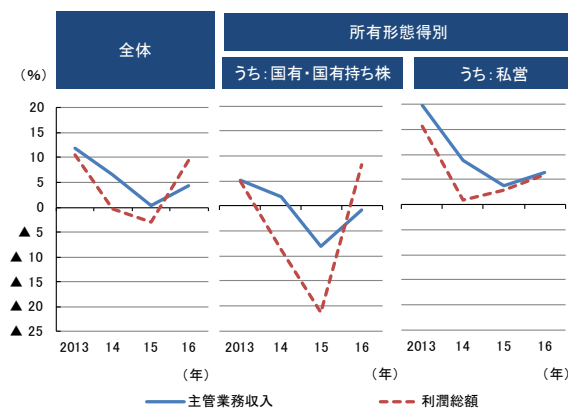
企業の業績も回復している。鉱工業分野の企業の1～11月の主管業務収入は前年同期比+4.4%、利潤総額は同+9.4%と、回復に転じた(右上図)。これを支えたのは国有・国有持ち株企業(以下、「国有企業」)である。国有企業の利潤総額は、2015年に前年比▲21.3%と大きく落ち込んだものの、2016年1～11月は過剰生産能力が問題となった鉄鋼と石炭の業績が回復したことから、前年同期比+8.2%と「V字回復」を遂げた。国有企業の業績回復は楽観論を支える材料のひとつとなっている。

### ■高まる危機到来のリスク

国有企業の業績回復は投資の拡大によるところが大きい。1～11月の固定資産投資は前年同期比+8.3%と前年実績(前年比+10.0%)をやや下回った。投資主体別にみると、民間投資が同+3.1%と低調であった一方で、国有投資は同+20.2%と高い伸びをみせたことから、国有投資が固定資産投資を支えたことがわかる。投資分野別にみると、上述した不動産開発投資に加え、インフラ投資も同+18.9%と好調であった。政府は、10月中旬からのわずか1カ月で、鉄道や道路など17件、投資総額3,536億元のプロジェクトを承認したとされるなど、投資拡大による景気の下支えに余念がない。

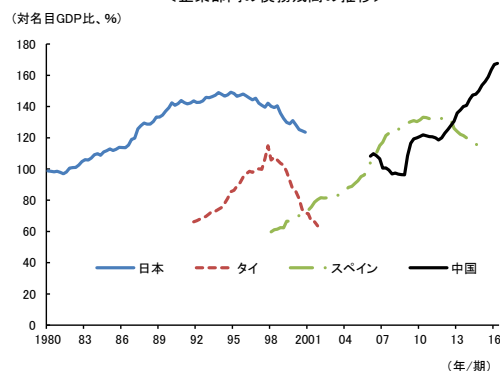
しかし、こうした投資主導の経済成長は、今後、試練を迎えることになる。企業部門の抱える債務が急増し、金融システムが不安定化するリスクが高まっているからである。国際決済銀行(BIS)によれば、中国の企業部門が抱える債務は、2016年6月末に対名目GDP比167.6%と、過去に経済が危機的状況に陥った国を上回る水準にあり(右下図)、銀行の破たんに象徴される

＜鉱工業分野の企業の主管業務収入と利潤総額の伸び率＞



(資料) CEIC、国家統計局(NBS)資料より作成  
(注)2016年は1～11月値。年間主管業務収入が2,000万元以上の企業を対象。

＜企業部門の債務残高の推移＞



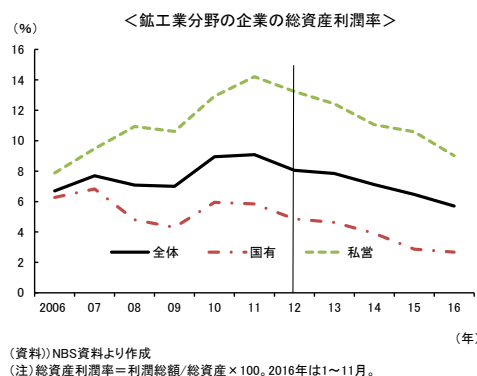
(資料) BIS, Credit to the non-financial sector (<http://www.bis.org/statistics/totcredit.htm>)より作成

危機到来のリスクが高まっている。

### ■金融政策は引き締めへ

昨年末に開催された中央経済工作会議においては、金融リスクの高まりを受け、金融政策を引き締めに転じる方針が示された。金融政策の基本的なスタンスは昨年同様「穏健」であるが、今年はその間に「中性」という注釈が付けられた。「中性」とは、米国の利上げにより流動性が低下することは回避するものの、債務問題をこれ以上悪化させないため、従来のように潤沢に資金を供給することはしないことを意味する。

拡張的な金融政策が維持不能となってきたことは、投資効率の低下からも明らかである。企業が保有する資産でどれだけの利潤をあげているかを示す総資産利潤率は、成長率が7%に鈍化した2012年から低下が続いている(右図)。なかでも国有企業の総資産利潤率は低く、私営企業の3分の1に過ぎない。国有企業は私営企業の2倍の資産を有するにもかかわらず、利潤はその6割に満たず、負債はその2.3倍に達する。国有企業に野放図に資金を提供すると債務問題をさらに悪化させる可能性がある。



### ■楽観を許さない債務の株式化

中国では国有企業の財務体質の健全化が喫緊の課題として浮上してきた。政府は、2016年9月、「企業のレバレッジ比率を積極的かつ確実に引き下げることにに関する意見」を発表し、国有企業の債務を削減する方針を示した。それによると、①地方や所有制の壁を取り払った合併の推進、②遊休資産の売却や資産の証券化、③債務の株式化、④破産清算など、あらゆる手段を通じて債務を削減し、レバレッジ比率を引き下げるとされた。また、「市場化した銀行債権の株式化に関する指導意見」が付属しており、債務の株式化を柱に債務削減を進めようという意向が示された。

しかし、債務の株式化が政府の思惑通りに進むかは予断を許さない。中国では、90年代後半に債務の株式化が行われたものの、失敗に終わったというのが定評である。銀行から資産管理会社に1.2兆元の不良債権が移されたものの、回収率は17.4%にとどまり、その穴埋めを政府がすることとなったからである。政府は、業績回復の見込みのないゾンビ企業を債務の株式化対象としないため、同じ轍を踏むことはないとしているが、次の3点から紆余曲折が予想される。

第1は、ゾンビ企業の明確かつ有効な定義がない点である。政府は、3年以上損失を計上していることをゾンビ企業の条件のひとつとしているものの、企業業績は2016年に回復に転じた。「3年以上」に限定するとゾンビ企業の数大幅に減少する。第2は、債務の株式化にかかわるのが国有企業と国有商業銀行である点である。政府は、債務の株式化は市場主導で進めるべきとし、対象企業の選定や債権価格について関与しないとしている。しかし、市場のプレイヤーは、前回と同様、国有企業と国有商業銀行である。彼らに任せれば機能するといえるほど中国の市場は成熟しているとはいいい切れないのが実情である。第3は、転換社債が理財商品に組み込まれている点である。政府は、「市場化」という名目のもとで個人投資家が債務の株式化に参加することを歓迎している。しかし、これが銀行の抱えるリスクを個人投資家に転換するだけに終わる可能性も否定できない。

## アジア新興国の金融政策スタンスに変化

研究員 塚田 雄太  
(tsukada.yuta@jri.co.jp)

アジア新興国の金融政策スタンスが緩和から中立に変化している。直ちに引き締めへ転じる可能性は低いものの、資金流出懸念は払しょくできておらず、予断は禁物。各国政府は経済構造改革を急ぐ必要がある。

### ■金融政策のスタンスは緩和から中立へ

アジア新興国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド）の金融政策の方向性が変化している。

アジア新興国の中央銀行は、原油をはじめとした資源価格の下落に伴うインフレ圧力の低下などを受け、15年入り後、金融緩和を進めた（右上図）。インドネシアでは、15年2月にいち早く利下げに転じた。また、ベトナムでも、利下げには踏み切らなかったものの、商業銀行に対して中長期の貸出金利の引き下げを指導した。

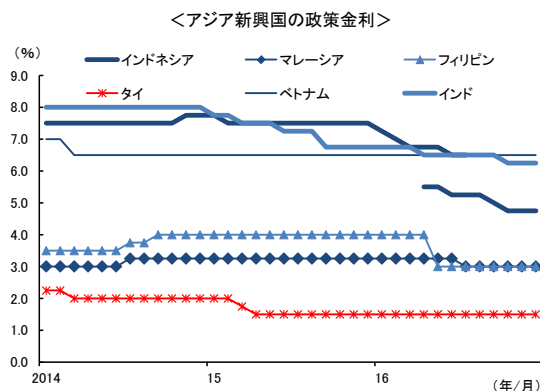
しかし、足元では、各国中銀のスタンスが変化しつつある。インド準備銀行は、11月上旬の紙幣廃止の影響で消費が落ち込み、利下げ期待が高まっていたにもかかわらず、12月の金融政策決定会合で政策金利を据え置いた。16年入り後も断続的に利下げを進めてきたインドネシアでも、11月以降は金融政策を現状維持としている。

### ■高まるインフレ懸念

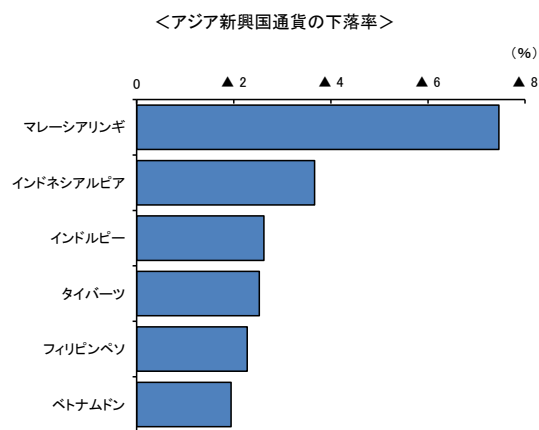
この背景として、以下の2つのルートを通じて、インフレ懸念が強まっていることがある。

1つ目は通貨安の加速である。アジア新興国は消費財などの輸入依存度が高いため、通貨安がインフレに結びつきやすい。こうしたなか、16年11月の米大統領選でトランプ候補が勝利すると、財政支出拡大による米国景気の上振れ期待が生じ、長期金利が大幅に上昇した。これが米国への資金移動を促したため、アジア新興国では通貨安が進んだ（右下図）。金融緩和は通貨安と輸入インフレを加速させるため、各国とも金融緩和スタンスを中立に戻さざるを得なくなった。

2つ目のルートとして原油価格の持ち直しが挙げられる。原油価格は、中国の成長減速などを背景に14年夏の1バレル=108ドルから16年初めには29ドルまで大きく下落した。これに伴い、アジア新興国のインフレ率は低下した。しかし、原油価格は16年2月に底打ちした後、11月末のOPEC（石油輸出国機構）加盟国の減産合意や世界景気の持ち直しなどを受けて上昇し、16年末には50ドル前半まで上昇した。



(資料)各国中央銀行  
(注)インドネシアは16年8月以降、政策金利を「BILレート」から「7日物リバースレボレート」に変更。



(資料)Bloomberg L.P.  
(注)2016年11月8日と12月31日の比較。

■金融引き締めへ転じる可能性は当面低い

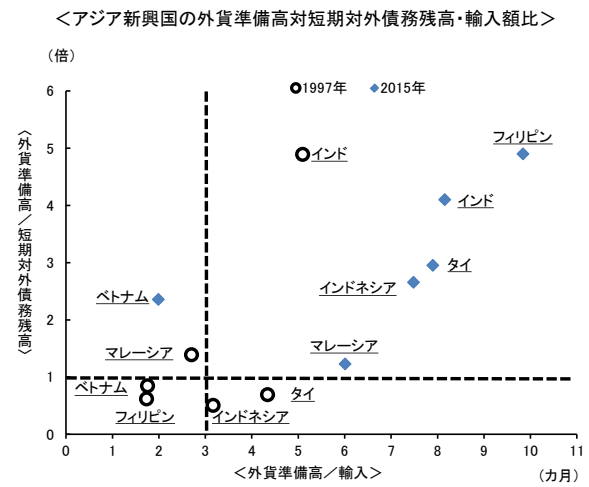
通貨安やインフレ圧力の顕在化が続けば、金融政策が引き締めへ転じる可能性も否定できない。もともと、次の2点から、金融政策は当面、中立を維持すると見込まれる。

第1に、各国は十分な外貨準備を保有しており、利上げによる通貨防衛の切迫感はそのほど高くない点である。各国の外貨準備高は、97年のアジア通貨危機時点と比較しても大幅に積み増されており、ベトナムを除いて安全水準の目安とされる短期対外債務残高の1倍、輸入額の3カ月分を上回っている(右上図)。なお、ベトナムの対輸入額比についてはスマートフォンなどの加工・組み立てにより、経済規模に対する輸入比率が他国に比べて高いという特殊事情がある。それらを考慮すると、各国とも、大規模な資産流出を伴う通貨危機のリスクは大幅に低減しているといえよう。

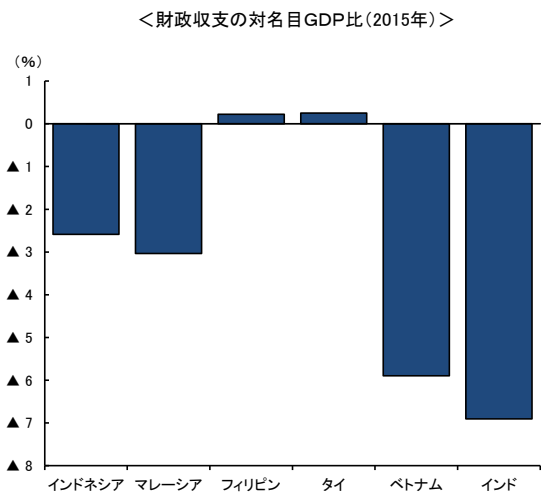
第2に、原油価格が大幅に上昇する可能性は低いとみられる点である。原油の需給バランスは今後改善に向かい、価格も上昇傾向をたどると予想される。しかし、OPECの合意通りに減産が実行されるか否かは未知数なうえ、価格が上昇すると、米シェールオイルの増産を誘発することが予想される。そのため、原油価格が急ピッチで上昇する可能性は小さいとみられる。

以上のように、急速な金融引き締めによって、アジア新興国の景気がオーバーキルに至る可能性は低いと思われる。しかし、各国が景気刺激策として金融緩和というカードを使いづらい状況になったことは間違いない。足元の各国景気はようやく減速期を脱したに過ぎず、景気回復を確実なものとするために、各国は財政支出による景気底上げに頼らざるを得ない状況にある。

とはいえ、アジア新興国には財政政策の余力に不安を抱える国が少なくない(右下図)。各国政府が景気刺激のためにいたずらに財政支出を拡大させれば、財政に対する信認の低下から通貨が急落するリスクを拡大させる。各国は、こうしたリスクを回避するために、経済構造改革を通じてより強靱な経済・財政の基盤を構築していくことが求められている。一部の国では、すでに財政改革に向けた取り組みに着手している。ベトナム国会は11月に、財政赤字対名目GDP比率を3.5%未満に引き下げることなどを掲げた「2016~2020年中期経済再編計画」を可決したほか、法定上限(対名目GDP比65%)に近づきつつある公的債務について厳格に抑制するよう政府に求めた。また、フィリピンではドゥテルテ新政権の下で、個人所得税の区分変更と付加価値税の対象品目の拡大などを柱とした大幅な税制改正を実施しようとしている。こうした改革の実行で、各国が市場の信認を獲得できるか否かが、今後の注目点である。



(資料)世界銀行を基に日本総研作成



(資料)IMFを基に日本総研作成

## 韓国 消費に減速懸念

### ■消費者マインドが大幅に悪化

韓国では、成長を下支えしてきた民間消費の減速懸念が高まっている。

足元の消費動向をみると、国内の自動車販売台数は、2016年12月に前年同月比（以下同じ）▲5.8%と減少に転じた。11月の小売売上高は前年比+3.2%とプラスを維持しているものの、消費者信頼感指数は判断の分かれ目となる100を下回り、金融危機後の2009年4月と同水準まで低下している（右上図）。この背景には、崔順実氏による国政介入疑惑に関与した疑いがある朴大統領の弾劾訴追案の可決など政治的な混乱を受けた景気の先行き不透明感の増大が影響しているとみられる。こうした状況を踏まえれば、当面消費は力強さを欠く展開が予想される。

一方、企業の生産は回復基調が続いている。出荷在庫バランスの改善に伴い、製造業生産は11月に+5.0%と増加に転じた。持ち直しの背景には、低迷していた輸出の回復が指摘できる。輸出全体では11月に+6.4%と堅調な伸びとなった。品目別にみると、電気機器が+14.3%と大幅に増加しているほか、原油価格の底打ちに伴い石油化学製品が27カ月ぶりに前年を上回った（右下図）。

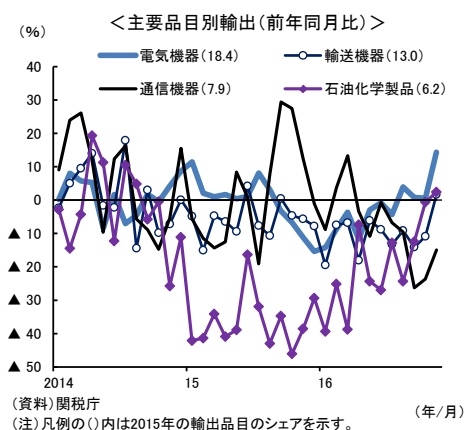
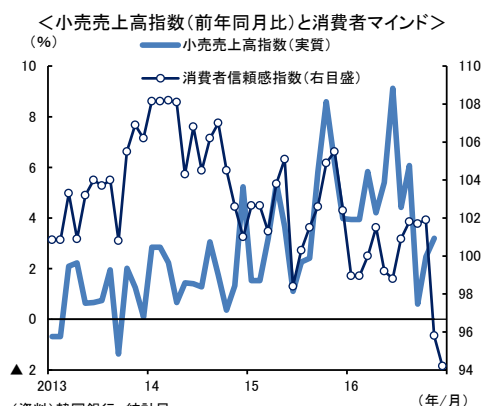
米国を中心に先進国で緩やかな景気回復が続くなか、輸出の回復は持続する見込みである。

また、2016年12月29日に公表された「2017年経済政策方針」では、景気減速への対応や雇用の下支えのため、20兆ウォン以上の景気対策のほか、17年1~3月期に過去最大規模となる財政執行の前倒しが盛り込まれた。輸出の回復が続くなか、政府支出の下支えも受けて大幅な景気減速は避けられる公算が大きい。もっとも、住宅取引規制の強化などから建設投資による景気押し上げ効果ははく落することを踏まえれば、成長ペースは引き続き緩慢にとどまる見通しである。

### ■朴大統領の職務権限が停止

国会では、12月9日に朴大統領の弾劾訴追案が可決された。野党3党のほか、与党・セヌリ党からも賛成票が投じられ、議決に必要な3分の2の200票を大きく上回る234票を集めた。これに伴い、朴大統領は職務権限が直ちに停止され、現在、黄教安首相が大統領職務を代行している。今後は、憲法裁判所にて180日以内に判決が下され、弾劾案が決定すると、大統領は罷免となり、60日以内に大統領選挙が実施される。仮に、弾劾案が棄却された場合でも、求心力の低下が著しい朴大統領による政権運営は困難とみられ、政治的混乱の持続が予想される。これに伴い、国内の構造改革の遅れや外交関係の滞りなども予想され、景気減速を長びかせる恐れがある。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



## 香港 緩やかな回復基調も、リスク要因が残存

### ■輸出が底堅く推移

香港では、輸出の回復が続く一方、民間消費の持ち直しが緩やかなペースにとどまっており、景気は力強さを欠く状況が続いている。

足元の外需をみると、11月の輸出は前年同月比（以下同じ）+8.1%と2014年6月以来の高い伸びとなった（右上図）。国別では、輸出の約5割を占める中国向けが+11.8%と大幅に増加したほか、ASEAN向けが+10.5%と14カ月ぶりにプラスに転じた。加えて、電子部品関連の輸出が好調である台湾向けの輸出も急増した。米国やEU向けが減少したものの、総じて輸出は底堅い回復が続いている。なお、9月以降は地場産業の輸出もプラスに転じており、企業収益の持ち直しに伴う投資マインドの回復も期待される。

一方、サービス輸出の持ち直しは限定的である。外国人来訪者数をみると、中国以外からの来訪者数は増加に転じているものの、7割超を占める中国本土からの来訪者数は前年を下回る水準となっている。足元でマイナス幅は縮小しつつあるとはいえ、中国景気が減速基調であることを踏まえれば、急速な持ち直しは期待薄である。

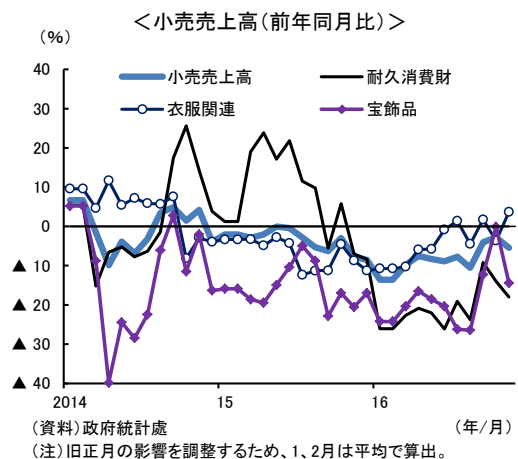
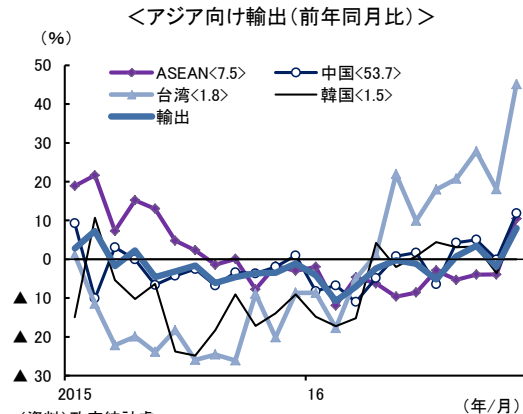
中国からの来訪者数の落ち込みが続くなか、小売売上高も低迷が持続している（右下図）。品目別では、宝飾品▲14.5%、耐久消費財▲18.0%と大幅に減少している。ただし、住宅価格や株価は16年初頭を底に回復基調にあることを受けて、消費者マインドは持ち直しており、域内の消費は大幅な落ち込みには至らないと予想される。

先行きは、輸出の持ち直しを主因に緩やかな回復基調が持続する見込みである。もっとも、①米国の利上げを受けた追随利上げ、②不動産価格抑制策による住宅市場の後退、などが想定されるため、景気が下振れる可能性は当面くすぶり続けるとみられる。

### ■次期行政長官の選挙活動が本格化

2017年3月に実施される次期行政長官選挙に向けた動きが本格化している。12年に就任した梁振英・現行政長官が次期長官選への不出馬を表明したことを受けて、林鄭政務官や曾財政官などが立候補を検討している。選挙戦に先立って、選挙委員会（定数1,200）では、民主派を含む非親政府派が前回の議席を上回り300超を獲得したが、現状で立候補者のいない民主派の影響力は限定的とみられる。対中関係の改善や政治的対立の緩和を図り、経済的な課題に取り組むことのできる人物を選出できるかどうかという観点から、次期長官選の行方を注視する必要がある。

研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)



## フィリピン 先行き小幅減速も、高めの成長を維持

### ■景気回復に一服感

2016年10～12月期のフィリピン経済は、これまで続いた回復基調が一服した様子が窺える。

まず、民間消費は減速した可能性が高い。民間消費の主たる原資である海外フィリピン人労働者（OFW）の送金額は10月が前年同月比+1.2%と7～9月期（前年同期比+7.8%）から大きく伸びが鈍化した（右上図）。加えて、10～12月期のインフレ率はペソ安の進行や原油価格の持ち直しなどを受け、+2.5%と2年ぶりの高水準となった。

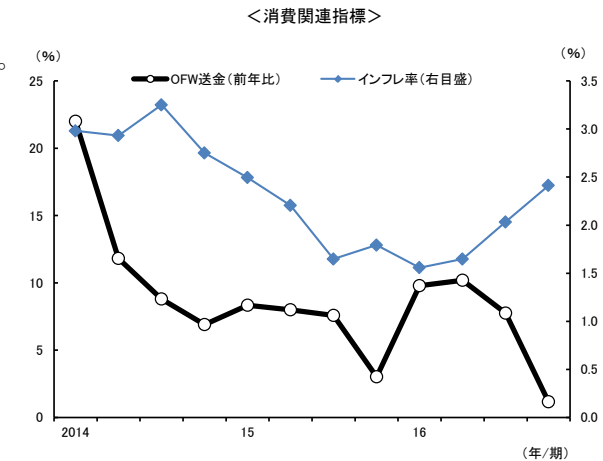
次に、これまで成長率加速の一役を担ってきた投資も減速したと予想される。鉄鋼輸入こそ7～9月期から持ち直したものの、セメント生産は同▲4.6%と減少に転じたほか、鉄鋼生産、資本財輸入は、それぞれ+3.1%、+13.1%と7～9月期から減速した（右下図）。

さらに輸出は、10～11月期が前年同期比▲0.4%と7～9月期（同▲3.9%）から減少幅は縮小したものの、依然として弱い動きが続いている。品目別では、エルニーニョ現象の影響はく落したことで農産物輸出を中心に増加したものの、主力輸出品である電気製品が同▲2.0%と2四半期ぶりに減少に転じた。

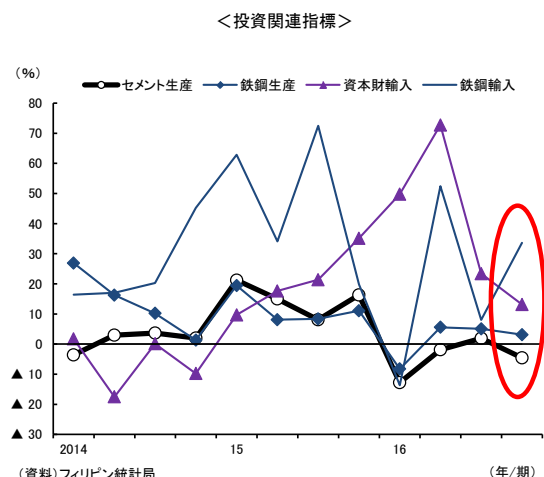
### ■米トランプ新政権の政策リスクに注意

先行きを展望すると、16年5月の選挙に伴う民間消費や政府消費拡大の反動などからフィリピン景気は減速が続くと予想される。もっとも、①ドゥテルテ政権がインフラ投資を拡大させること、②景気回復基調を強める米国向けを中心に輸出が持ち直すこと、③原油価格の急ピッチな上昇は避けられること、などから減速幅は小幅にとどまり、高めの成長率を維持すると見込まれる。

しかしながら、景気の先行き不透明感は根強く、なかでも米国のトランプ新政権の移民排斥姿勢や米国第一主義はフィリピン経済にとって大きなリスクの一つである。米国はOFWのうち35%（13年）、OFW送金額では33%（15年）を占めている。また、米国企業のコールセンター業務を中心としたBPO（外部委託）産業は、製造業の発展が遅れているフィリピンにおいて数少ない国内雇用の場となっている。フィリピン経済はこのように他のASEAN諸国に比べ米国の政策の影響をより直接的に受けやすい構造となっており、徐々に明らかになってくるトランプ新政権の具体的な政策を注意しておく必要がある。



(資料)フィリピン中央銀行、フィリピン統計局、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成  
(注)OFW送金はペソ建てで、16年10～12月期は10月の値。



(資料)フィリピン統計局  
(注1)生産は数量ベース。16年10～12月期は10～11月の値。  
(注2)輸入は金額ベース。16年10～12月期は10月の値。

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



## 中国 2016年の経済成長率は+6.7%

### ■下支え策により、目標圏内の成長を確保

2016年10～12月期の実質GDP成長率は、7～9月期を+0.1%ポイント上回る前年同期比+6.8%となった(右上図)。これにより、通年の成長率は前年比+6.7%と、政府目標(+6.5～7.0%)を達成した。

需要項目別にみると、投資は政策措置により伸び率の低下に歯止めがかかった。16年通年の固定資産投資(除く農村家計)の伸び率は前年比+8.1%と、1～7月を底に、伸びは横ばいで推移するようになった。インフラ(除く電力)向けおよび国有企業(含む政府機関)の投資が15年の実績を上回るペースで拡大しており、公共投資主導の底打ちと判断できる。

消費は減速基調ながら、名目小売売上高は前年同月比+10%超、実質で同+7%超の比較的底堅いペースで拡大を続けた。主因は、自動車販売の拡大である。小型車減税措置は当初年内終了を予定(16年末に「減税幅を縮小して1年延長」に変更)していたことから、駆け込み需要が発生し、16年の自動車販売台数は前年比+13.7%と、3年ぶりに高い伸びになり、水準でも約2,800万台で過去最高となった。また、金融緩和による緩和マネーの流入で住宅販売が増加したことに加え、家電販売の拡大にも貢献した。

一方、貿易は輸出入とも2年連続で前年割れとなった。世界経済の低迷を背景に、とりわけ輸出は前年比▲7.7%と、2009年の同▲16.0%に次ぐ大幅な減少となった。

16年は政策の下支えで一服したが、17年の景気は再び減速傾向をたどると想定される。その理由として、①減税措置の縮小に伴う自動車販売の大幅な鈍化、②価格抑制策の強化による住宅販売の頭打ちがあげられよう。公共投資の拡大により、成長率の大幅な低下は回避されるものの、17年通年の成長率は+6.5%と、16年の実績を下回る見通しである。

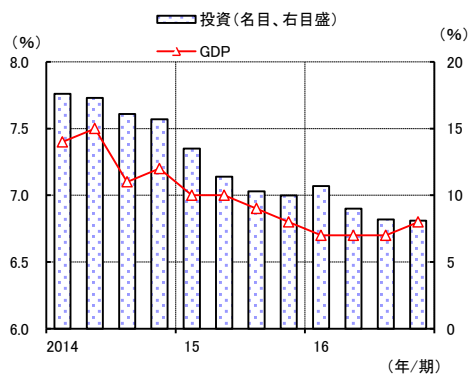
### ■17年の経済運営では資産バブルの抑制に注力

習近平政権は、16年末の中央経済工作会議での決定に基づき、17年の経済運営を行うものと見込まれる。今回の会議では、「安定のなかで前進を目指す路線」、「積極的な財政政策と穏健な金融政策」の継続が確認されたため、基本的には前年路線が踏襲されることになる(右下表)。

そうした流れから、不動産市場関連では、乱高下防止とバブルの抑制を図りつつ、持ち家購入や賃貸住宅の供給を促進する方針が示された。背景には、不動産在庫を削減し、構造改革の成果としたい習近平政権の意向がある。不動産関連収入が地方政府の重要な財源であることも、取り組みを後押しした一因と推測されよう。習政権が構造改革と景気安定を両立させた経済運営を行ううえで、不動産市場対策は試金石と位置付けられる。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<GDP成長率と投資(前年同期比)>



(資料) 国家統計局  
(注) 投資は年初からの累計比、農村家計を除く。

<中央経済工作会議の主要ポイント>

決定・確認事項	主な指摘内容
2017年の経済運営における基本方針	・安定のなかで前進を目指す(稳中求進)路線の堅持
財政・金融政策	・積極的な財政政策と穏健な金融政策の継続 ・穏健・中立的な金融政策の下、資産バブル抑制に注力しつつ、システミックリスクの防止にも万全を期す
不動産市場	・市場の乱高下防止とバブルの抑制を図り、持ち家購入や賃貸住宅の供給を促進
構造改革	・過剰生産能力や不動産在庫の削減、企業負担の軽減などに引き続き取り組み、一層の進展を目指す

(資料)『中国共産党新聞網』、各種報道

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,934
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373.5	1,275.9	91.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,109

(注1) インドは2014年度。以下、インドの表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.3	4.0	2.7	3.3	0.8	6.0	5.0	6.2	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.7	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.9	6.9	7.6	6.7
2016年									6.7		6.2
2014年4~6月	3.5	4.3	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.8	7.5	7.5	5.5
7~9月	3.4	4.4	3.2	3.1	0.9	5.6	5.0	5.7	7.1	8.3	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.7	7.2	6.6	6.8
2015年1~3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.7	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.2	0.7	3.1	1.7	2.7	4.9	4.7	5.9	7.0	7.5	6.5
7~9月	2.8	-0.7	2.3	1.8	2.9	4.7	4.7	6.2	6.9	7.6	6.6
10~12月	3.1	-0.8	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.5	6.8	7.2	7.2
2016年1~3月	2.8	-0.2	0.8	2.0	3.2	4.2	4.9	6.8	6.7	7.9	5.5
4~6月	3.3	1.1	1.7	2.0	3.5	4.0	5.2	7.0	6.7	7.1	5.8
7~9月	2.6	2.0	1.9	1.1	3.2	4.3	5.0	7.1	6.7	7.3	6.6
10~12月									6.8		6.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5	-1.5	-5.1	0.3	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.0	10.6
2016年									6.0		11.2
2015年4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-1.0	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	11.3
12月	-1.8	-5.3	-1.3	-11.9	1.4	4.1	1.5	-2.7	5.9	-1.9	13.8
2016年1月	-2.3	-6.6		1.0	-3.5	4.0	2.3	25.9	5.4	-2.9	8.2
2月	2.1	-5.1		-3.3	-1.7	4.5	6.9	5.4	5.4	0.6	10.3
3月	-0.6	-3.5	-0.2	0.8	2.2	4.5	3.2	0.8	6.8	-1.0	8.8
4月	-2.5	-4.0		3.1	0.9	3.2	0.1	6.8	6.0	-3.6	12.5
5月	4.9	1.8		0.4	2.7	3.7	7.0	4.4	6.0	0.7	11.2
6月	1.0	1.8	-0.4	1.1	1.4	4.6	8.0	6.7	6.2	1.0	11.3
7月	1.7	0.6		-3.3	-5.0	3.2	8.8	8.7	6.0	-3.5	9.7
8月	2.2	8.4		0.8	3.2	4.7	6.1	9.9	6.3	-0.3	10.6
9月	-2.0	6.0	-0.1	7.6	1.1	4.0	0.4	7.4	6.1	0.9	11.7
10月	-1.3	5.4		1.3	0.0	4.2	-2.2	7.0	6.1	-2.4	11.9
11月	5.0	10.6		11.9	3.8	6.5	-2.3	10.6	6.2	5.5	13.4
12月									6.0		12.9

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4			0.2	2.1	3.5	1.8	2.0		2.7
2015年4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.6	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.5	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.8	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	0.8	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.1	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.6	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.1	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	0.8	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.7	0.9	2.4	-0.7	0.4	1.6	3.5	1.9	1.9	5.8	2.4
7月	0.4	1.2	2.3	-0.7	0.1	1.1	3.2	1.9	1.8	6.1	2.4
8月	0.5	0.6	4.3	-0.3	0.3	1.5	2.8	1.8	1.3	5.0	2.6
9月	1.3	0.3	2.7	-0.2	0.4	1.5	3.1	2.3	1.9	4.4	3.3
10月	1.5	1.7	1.2	-0.1	0.3	1.4	3.3	2.3	2.1	4.2	4.1
11月	1.5	2.0	1.2	0.0	0.6	1.8	3.6	2.5	2.3	3.6	4.5
12月	1.3	1.7			1.1	1.8	3.0	2.6	2.1	3.4	4.7

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2016年	3.7		3.4		1.0						1.6
2015年4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.2	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.4		1.2	3.4					
6月	3.6	3.9	3.5	2.8	1.0	3.4			4.1		2.3
7月	3.5	4.0	3.5		1.0	3.5		5.4			
8月	3.6	4.1	3.6		0.9	3.5	5.6				
9月	3.6	4.0	3.6	1.8	0.9	3.5			4.0		2.3
10月	3.4	4.0	3.4		1.2	3.5		4.7			
11月	3.1	3.9	3.3		1.0						
12月	3.2		3.1		0.8						2.3

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	405,318	-0.4	227,524	-0.4
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	346,699	-14.5	214,352	-5.8
2016年	495,466	-5.9	280,394	-1.7			329,910	-4.8		
2015年4月	46,222	-8.0	23,802	-12.3	37,666	2.2	30,569	-16.2	16,896	-1.7
5月	42,327	-11.0	26,024	-4.2	37,642	-4.6	29,032	-15.9	18,427	-5.0
6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	29,928	-13.3	18,159	-7.9
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	30,511	-12.1	18,206	-3.6
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	26,865	-21.0	17,669	-6.7
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,227	-18.4	18,816	-5.5
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	30,280	-12.0	18,566	-8.1
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	26,285	-15.3	17,163	-7.4
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	27,236	-12.6	17,100	-8.7
2016年1月	36,264	-19.6	22,192	-12.9	38,538	-4.2	24,684	-20.8	15,711	-8.9
2月	35,926	-13.4	17,755	-12.0	26,274	-10.8	22,793	-6.9	18,994	10.3
3月	43,004	-8.2	22,721	-11.4	35,483	-7.0	27,631	-14.0	19,125	1.3
4月	41,082	-11.1	22,244	-6.5	36,783	-2.3	28,068	-8.2	15,545	-8.0
5月	39,735	-6.1	23,539	-9.5	37,548	-0.3	27,657	-4.7	17,617	-4.4
6月	45,210	-2.9	22,868	-2.2	38,201	-1.1	28,661	-4.2	18,146	-0.1
7月	40,885	-10.5	24,096	1.1	39,251	-5.2	27,491	-9.9	17,045	-6.4
8月	40,126	2.6	24,653	1.0	39,927	0.7	28,487	6.0	18,825	6.5
9月	40,851	-5.9	22,555	-1.8	42,290	3.5	28,869	2.3	19,460	3.4
10月	41,987	-3.1	26,744	9.4	40,444	-1.9	27,804	-8.2	17,783	-4.2
11月	45,317	2.3	25,330	12.1	43,958	8.1	28,506	8.4	18,911	10.2
12月	45,081	6.4	25,697	14.0			29,260	7.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,217	13.8
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,290	-15.5	162,017	7.9
2016年			144,433	-3.9			2,098,362	-7.7			176,728	9.1
2015年4月	16,533	-18.7	13,105	-8.3	4,434	-2.8	175,902	-6.7	22,137	-14.3	13,479	2.7
5月	16,794	-16.2	12,755	-14.0	4,899	-17.4	188,800	-3.5	22,529	-19.6	13,649	10.2
6月	17,209	-9.5	13,514	-12.3	5,364	-1.8	189,545	1.5	22,324	-13.9	14,174	15.5
7月	16,654	-13.2	11,466	-18.8	5,371	-1.0	193,161	-9.2	23,281	-9.8	14,297	9.2
8月	16,388	-18.5	12,726	-12.1	5,128	-6.3	196,161	-5.8	21,583	-19.5	14,396	8.7
9月	16,286	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,923	-4.0	21,869	-24.3	13,766	9.3
10月	17,798	-10.5	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,189	-7.1	21,456	-17.2	14,308	2.0
11月	15,665	-17.6	11,122	-17.9	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,561	-26.2	13,874	4.7
12月	15,955	-17.6	11,917	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,593	-13.7	13,685	6.4
2016年1月	14,256	-18.8	10,481	-20.9	4,187	-3.9	169,255	-15.3	21,199	-13.2	13,574	0.5
2月	13,576	-6.9	11,312	-7.1	4,310	-4.5	121,846	-27.9	20,846	-5.3	10,112	6.3
3月	16,383	-8.0	11,810	-13.4	4,611	-15.1	155,577	7.9	22,912	-4.7	15,094	12.9
4月	15,742	-4.8	11,476	-12.4	4,254	-4.1	166,157	-5.5	20,883	-5.7	14,352	6.5
5月	14,847	-11.6	11,514	-9.7	4,715	-3.8	175,818	-6.9	22,405	-0.6	14,317	4.9
6月	16,298	-5.3	12,974	-4.0	4,754	-11.4	177,076	-6.6	22,765	2.0	14,742	4.0
7月	14,906	-10.5	9,531	-16.9	4,673	-13.0	180,522	-6.5	21,654	-7.0	14,908	4.3
8月	16,803	2.5	12,748	0.2	4,975	-3.0	188,735	-3.8	21,575	0.0	16,096	11.8
9月	16,569	1.7	12,569	-0.2	5,211	5.1	183,445	-10.5	22,918	4.8	15,418	12.0
10月	16,578	-6.9	12,743	5.1	4,938	7.6	176,968	-7.9	23,219	8.2	15,401	7.6
11月	16,835	7.5	13,504	21.4	4,732	-7.5	193,546	-1.5	20,010	2.3	16,132	16.3
12月			13,772	15.6			209,417	-6.1			16,583	21.2

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,653	-11.0
2016年	406,060	-7.0	230,888	-2.7			283,043	-4.6		
2015年4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,315	-20.3	18,676	-11.5	40,785	-9.4	20,430	-19.5	15,474	-12.4
2月	29,154	-14.2	13,617	-13.2	30,533	-10.4	20,861	-1.4	14,008	-16.8
3月	33,341	-13.4	18,220	-16.9	41,543	-5.8	24,015	-8.8	16,159	-6.9
4月	32,383	-14.5	17,445	-9.6	40,784	-4.5	23,438	-12.1	14,824	-14.9
5月	33,017	-8.4	20,035	-3.4	40,926	-4.4	23,621	-3.4	16,079	0.5
6月	33,885	-7.4	19,301	-10.0	44,076	-1.0	24,753	-7.3	16,181	-10.1
7月	33,369	-13.7	20,516	-0.1	43,545	-3.4	23,339	-11.6	16,202	-7.2
8月	35,097	0.9	20,674	-0.8	44,065	2.8	24,565	2.5	16,697	-1.5
9月	33,978	-1.6	18,185	0.7	47,409	4.1	23,786	-2.4	16,914	5.6
10月	35,012	-4.8	22,364	19.5	45,243	0.4	23,736	-5.0	17,535	6.5
11月	37,216	9.3	21,021	2.8	48,348	7.6	25,016	9.7	17,368	3.0
12月	38,292	8.0	20,834	13.2			25,483	8.1		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	147,849	12.0
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,007	-15.0	165,570	12.0
2016年			135,651	-4.9			1,585,468	-5.6			174,191	5.2
2015年4月	14,787	-16.3	12,626	-22.3	5,053	-5.8	142,701	-16.0	33,507	-6.4	13,045	7.6
5月	15,309	-16.4	11,614	-21.4	4,834	-4.6	131,646	-17.4	32,838	-15.9	14,873	16.7
6月	15,118	-14.8	12,978	-17.3	5,941	23.0	144,347	-6.8	33,536	-12.6	14,201	17.3
7月	16,000	-11.5	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,292	-8.5	36,372	-9.2	14,786	14.7
8月	13,867	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,473	-13.9	33,982	-9.3	14,128	14.8
9月	14,046	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,317	-20.3	32,035	-26.1	13,757	5.7
10月	14,953	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,148	-21.1	13,848	-0.6
11月	13,305	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,896	-30.0	13,689	8.0
12月	14,002	-16.7	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,096	-3.5	14,243	3.3
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	112,591	-19.9	28,867	-10.5	12,693	-10.1
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,414	-5.6	93,633	-13.7	27,419	-4.5	10,205	-0.9
3月	13,629	-14.4	11,302	-10.4	6,358	11.7	130,313	-8.0	27,310	-22.9	14,380	-1.4
4月	13,418	-9.3	10,814	-14.4	6,560	29.8	126,998	-11.0	25,772	-23.1	14,012	7.4
5月	14,033	-8.3	11,141	-4.1	6,736	39.3	130,996	-0.5	28,355	-13.7	14,466	-2.7
6月	14,945	-1.1	12,095	-6.8	6,853	15.4	131,447	-8.9	31,053	-7.4	14,716	3.6
7月	14,431	-9.8	9,017	-10.6	6,732	-1.7	132,051	-12.7	29,497	-18.9	14,344	-3.0
8月	14,688	5.9	12,385	-0.1	6,927	12.2	138,601	1.6	29,156	-14.2	15,523	9.9
9月	14,728	4.9	11,298	-2.3	7,101	13.5	142,503	-1.9	31,235	-2.5	14,554	5.8
10月	14,241	-4.8	11,507	3.6	6,921	5.9	128,420	-1.9	33,632	8.0	15,846	14.4
11月	14,748	10.8	12,669	10.0	7,298	19.7	149,317	4.7	33,018	10.4	16,375	19.6
12月			12,780	5.8			168,599	3.1			17,077	19.9

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	2,368
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,699	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,406	49,505		46,867			8,783		512,894		2,537
2015年4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,745	478	-619	33,202	-11,369	433
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,485	1,141	65	57,155	-10,309	-1,224
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	158	2,090	536	-577	45,198	-11,213	-27
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	754	655	1,384	-1,475	41,870	-13,091	-489
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,521	327	-1,048	59,688	-12,399	267
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,240	1,030	-1,296	59,606	-10,166	9
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,845	1,013	-1,944	61,286	-9,692	460
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	295	2,360	-397	-977	53,976	-10,335	185
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,953	-160	-1,586	59,631	-11,503	-559
2016年1月	4,949	3,515	-2,247	4,254	238	1,243	14	-2,638	56,664	-7,668	881
2月	6,772	4,138	-4,259	1,933	4,986	1,760	1,136	-1,104	28,213	-6,573	-92
3月	9,663	4,501	-6,060	3,616	2,966	2,754	508	-1,747	25,264	-4,399	714
4月	8,699	4,799	-4,001	4,630	721	2,324	662	-2,306	39,159	-4,890	339
5月	6,717	3,504	-3,378	4,036	1,537	813	374	-2,021	44,822	-5,950	-150
6月	11,324	3,567	-5,874	3,908	1,965	1,353	879	-2,098	45,629	-8,288	26
7月	7,516	3,580	-4,294	4,151	843	475	514	-2,058	48,471	-7,843	564
8月	5,029	3,980	-4,138	3,922	2,128	2,115	363	-1,952	50,133	-7,580	573
9月	6,873	4,370	-5,119	5,084	2,546	1,841	1,271	-1,890	40,942	-8,317	864
10月	6,975	4,380	-4,799	4,068	248	2,338	1,235	-1,983	48,548	-10,413	-445
11月	8,101	4,309	-4,390	3,490	1,543	2,088	834	-2,566	44,230	-13,009	-243
12月	6,788	4,864		3,776			992		40,818		-494

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	51,284	4,149	53,786	-4,845	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	61,909	3,787	53,518	15,100	14,842	-27,510	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,940	75,798	10,099	57,931	32,149	8,878	-17,586	7,694	330,602	-22,088	906
2015年4月	7,255				1,187			860			
5月	8,136				2,252			1,082			
6月	11,561	15,773	84	12,497	1,114	2,224	-4,566	1,264	87,981	-6,119	691
7月	9,326				2,026			123			
8月	8,208				2,637			271			
9月	10,713	18,280	6,474	14,903	1,550	1,150	-3,904	574	65,486	-8,539	479
10月	9,576				4,688			236			
11月	9,842				2,312			697			
12月	8,102	20,263	3,410	14,716	4,240	2,460	-4,939	536	91,883	-7,112	1,077
2016年1月	7,183				4,548			-977			
2月	7,620				7,952			1,628			
3月	10,547	20,122	2,079	13,611	5,352	1,201	-4,766	-53	39,344	-318	2,632
4月	3,756				3,072			-282			
5月	10,495				2,064			3			
6月	12,086	17,195	1,911	16,484	3,255	470	-4,995	322	64,150	-277	2,242
7月	8,413				3,587			45			
8月	5,030				3,835			367			
9月	8,067	17,090	5,874	18,236	2,958	1,482	-4,493	567	69,254	-3,429	
10月	8,719				2,875						
11月	8,989				3,195						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,062	28,250
2016年	366,307	434,204	386,200	246,575	166,157	93,200	113,485	73,433	3,010,517		
2015年4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,210	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,402	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,136	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,484	
11月	363,665	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,062	31,618
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,564	248,859	172,131	95,611	106,472	76,948	3,205,162	342,930	34,988
7月	366,589	434,087	362,922	251,429	173,523	95,782	108,041	77,001	3,201,057	344,919	
8月	370,665	435,862	362,572	252,283	174,330	96,000	110,229	77,531	3,185,167	345,157	
9月	372,976	436,726	362,376	253,408	173,961	96,130	112,362	77,832	3,166,382	350,584	37,624
10月	370,372	435,263	383,060	251,364	173,944	96,231	111,842	76,977	3,120,655	345,751	
11月	367,191	434,348	385,005	247,784	168,904	94,788	108,488	74,049	3,051,598	341,138	
12月	366,307	434,204	386,200	246,575	166,157	93,200	113,485	73,433	3,010,517		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6.1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2015年4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6.2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6.2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6.2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6.2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6.3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6.3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6.3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6.3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6.4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6.5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6.5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6.5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6.4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6.5303	66.95	22,338
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6.5906	67.25	22,335
7月	1,141.9	32.12	7.7568	1.351	35.05	4.02	13,118	47.06	6.6790	67.16	22,303
8月	1,111.4	31.56	7.7560	1.348	34.73	4.03	13,158	46.62	6.6491	66.93	22,301
9月	1,109.0	31.46	7.7565	1.359	34.73	4.11	13,110	47.58	6.6709	66.71	22,307
10月	1,127.9	31.59	7.7572	1.384	35.07	4.17	13,025	48.34	6.7329	66.73	22,313
11月	1,164.1	31.75	7.7564	1.411	35.36	4.34	13,338	49.21	6.8445	67.71	22,472
12月	1,184.3	32.02	7.7590	1.437	35.80	4.46	13,407	49.77	6.9192	67.82	22,713

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2015年4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
7月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50
8月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.25	3.00	4.35	6.50	6.50
9月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	5.00	3.00	4.35	6.50	6.50
10月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
11月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
12月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

(注2) 2016年8月、インドネシアの政策金利が「BIレート」から「7日物リバースレポレート」に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2015年4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632
7月	2,016	8,984	21,891	2,869	1,524	1,653	5,216	7,963	2,979	28,052	652
8月	2,035	9,069	22,977	2,821	1,548	1,678	5,386	7,787	3,085	28,452	675
9月	2,044	9,167	23,297	2,869	1,483	1,653	5,365	7,630	3,005	27,866	686
10月	2,008	9,290	22,935	2,814	1,496	1,672	5,423	7,405	3,100	27,930	676
11月	1,983	9,241	22,790	2,905	1,510	1,619	5,149	6,781	3,250	26,653	665
12月	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indikator Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		IMF	IFS	株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
	Bloomberg L.P.	香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海関総署	中国海関統計	株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
IMF	IFS	株価：STI指数			CME	Monthly Review	株価：SENSEX指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	IMF	IFS	株価：SET指数		国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		IMF	IFS	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CECデータベース

※主要経済指標は、2017年1月20日時点で入手したデータに基づいて作成。